	令	和4年度 事務事業詞	平価表	9045 一般会計
事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業	単の期間									
1. 四回 2.7 子切子2	基本目	標	健康な行政経	健康な行政経営・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別目	標		建全で持続可能な財政運営						
	めざす	成果								
		地方税法、地方	が税法施行令ほ	か地方税関係法令						
根拠法令	名 称	国税徴収法、別	斤得税法ほか 国	税関係法令						
		神奈川県県税条	⊱例							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
す 改 市 米 の 知 問		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し				

昭和34年度										設正規	悪し	
2.事務事業の概要												
4. 予切予未り似女 対象	総事	業費								(崔	<u>·</u> 位:1	-田)
市民及び納税者	1403	- / / /		3年度	F (決	算額)	4年度	(決算額	類)	<u>``</u> 5年度		
	4	業費		در ا ت		1, 245			1, 276	0十尺		1, 42
		件費				1, 117			2, 605			2, 60
目的		事業費				2, 362			3, 881			4, 02
市税の調定及び収入を管理します。				費 (-	予算額	(A) 財源内	沢					
				国支出								(
				県支出	出金							(
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								(
・市税条例等の制定改廃を行います。				そのイ	也							
・各市税の収入状況の総括表(調定)を作成し、収入状				一般	け源							1, 42
況を適正に把握します。			É	合 討	-							1, 42
・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。	3.	活動内]容									
	活	名称	市和	兑条例	等のこ	改正数					単位	本
	動	内容	说明	地方	税法	等の改正に	伴う改正	Ē				
	指					3年月	复	4年度	(当該年度	度)	5年度	
	標	 指標	値	予	定	2			1		3	
成果(効果·予測)	1			実	績	1			2			-
・市税の公平性・正確性が確保されます。		名称	調気	定件数							単位	口
	活動	内容	说明	毎月	1回	月末						
	指					3年月	复	4年度	(当該年度	度)	5年度	
	標 2	 指標	値	予	定	12			12		12	
				実	績	12			12			-
		名称	市和	兑概要	の作品						単位	部
	活動	内容	说明	年度	版							-
課題	指					3年月	支	4年度	(当該年度	度)	5年度	
・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握する	標 3	 指標	値	予	定	120			120		90	
と共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、 規則の改正に随時対応していく必要があります。	3			実	績	120			90			-
	\ -	名称									単位	
	活動	内容	说明									
	指					3年月	复	4年度	(当該年度	隻)	5年度	
	標 4	指標	値	予	定							
	4			実	績							-

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

・今後も公平、適正な業務を進めるために、地方税法等の関係法令の改正状況を的確に把握しながら、時機 を逸しない条例改正等を行うとともに、市税の収入状況等がわかるような資料作成を行っていきます。

	令和	和4年度 事務事業語	平価表	9046 一般会計
事務事業名	固定資産評価審査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹衍尹未担ヨ	総務部	収納課	税制管理係	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業	(の期間								
	基本目	標	健康な行政経	営・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目:	標	健全で持続可	健全で持続可能な財政運営					
	めざす	成果							
		地方自治法							
根拠法令	名 称	地方税法、地方	が税法施行令ほ	か固定資産税関係法令					
		行政不服審查法	Ė						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し				

昭和34年度										設定無し	
2.事務事業の概要											
<u> </u>	総事	業費								(単位	: 千円)
固定資産税(土地・家屋・償却資産)の納税義務者				3年度	[(決	算額)	4年度	(決算額	頁)	<u>`` </u>	
	事	業費				39			47		14
	人	、件費				744			744		74
目的	総	事業費				783			791		89
納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関す		5年度				頁) 財源内訴	!				
る審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。			_	国支出							
				県支出	出金						
手段、手法【実施手法:直営	1			市債	.1						
委員3人で構成される固定資産評価審査委員会において			-	その作							- 1.4
、審査申出された固定資産の価格に関して、書面等による。				一般 計							14
る弁論・反論等を通じて審理を行い、決定します。	2	工制计									14
	3.	活動内		L 4. D	∧ hehe	O HH /H I I Y'				22.1.1	
	活	名称	番1	全委員	会等	の開催回数				単位	Ī 🗆
	動	内容記	说明	固定	資産	評価審査委員	会の開	昇催			
	指					3年度		4年度	(当該年度	5年	度
	標	 指標	値	予	定	1			1		L
	1	10.124		宇	績	1			1		
成果(効果・予測)						1			1		
中立的な第三者機関である審査委員会が審査を担うこと	活	名称	審了	重申出	数					単位	I 件
で、納税者の権利を守ることができます。	動	内容詞	说明	固定	資産	評価審査委員	会への)審査申	±		
	指					3年度		4年度	(当該年度	5年	度
	標	 指標	値	予	定	0			0)
	2			実	績	0			0		
		名称						'		単位	<u>ī</u>
	活動	内容記	党明								
課題	指					3年度		4年度	(当該年度	5年	. 度
・適正・公平な審査にあたり専門知識を持つ委員の選任		 指標	値	予	定						
が常に必要です。	3	10 10		実	績						
		名称								単位	Ī.
	活動	内容記	说明								
	指					3年度		4年度	(当該年度)	5年	度
	標	 指標	値	予	定						
	4										

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続

・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続していきます。固定資産の評価に関する専門知識を有する委員を新たに選任する場合は、税理士、不動産鑑定士、一級建築士の各団体に対して推薦依頼して人選を進めていきます。

	令	和4年度	事務事業詞	平価表	17132 一般会計
事務事業名	滞納整理・処分事務				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
尹饬尹未担日	√公⊋女立[7	114	計画	17. 44. 17. 17. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14	取湿染 事

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	標	健康な行政経	津康な行政経営・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	健全で持続可	建全で持続可能な財政運営							
	めざす										
		地方税法、地方	7税法施行令、	税法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令							
根拠法令	名 称	地方自治法、地	也方自治法施行	·令							
		神奈川県税条例	iJ								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事效事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間					設定無し						

										設定知	無し	
2.事務事業の概要												
対象	総事	業費								(単	· 位:千F	円)
市税等の滞納者				3年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	4年度	(決算額	額)		(予算額	
	事	業費				19, 666			1,002		29,	
	人	、件費				173, 447		173	3,002		184,	686
目的	総	事業費				193, 113		194	1,004		213,	87
市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。		5年度				頁)財源内	訳					
				国支								0.4
王 卯 王				県支 市債	土金						9,	94
手段、手法【実施手法: 直営 ・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処	<u> </u>			<u>叩恨</u> その	lith						2	77
分を行います。				一般								
7 2 11 4 2 7 8				h 計							29,	
	3.	活動内									,	
	活	名称	督任	足状発	送件	数					単位	件
	動	内容記	兑明	全移	色目の)	納期別発送	5件数					
	指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
	標	 指標	値	予	定	130,	000	130	0,000		120,000	
成果(効果·予測)	1			実	績	114,	799	11:	2, 459			
収納率が向上し、税負担の公平性が保たれ、また自主財	, _	名称	差担	甲件数	ζ						単位	件
源の確保が図れます。	動	活 内容部		年度	内差	押件数						
	指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
	標 2	 指標	値	予	定	1, 4	00	1,	, 400		800	
				実	績	1, 2	58	(661			
	活	名称	公克	売等取	立件	数					単位	件
	動	内容	兑明	差押	青権	を現金化し	た件数					
課題	指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、より収益をの力した図スツ票がよります。	標 3	指標	値	予	定	3, 0	00	3,	, 000		2,500	
り収納率の向上を図る必要があります。	3			実	績	2, 2	65	2,	, 019			
	活	名称									単位	
	動	内容	兑明									
	指煙			_		3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
	標 4	指標	値	予	定							
				実	績							

2年度 I:現状のまま継続 3年度 I:現状のまま継続 4年度 I:現状のまま継続

- ・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、引き続き電話催告業務委託を行い、滞納初期段階での呼びかけを行うとともに、滞納早期の段階から一斉催告文書の発送を行い、それでも反応のない納税者に対し、滞納処分をより一層強化します。
- ・滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対する集中的な滞納処分を引き続き実施し、更に現年度対策として、初期滞納者に対し、給与等の継続債権の差押を中心とするスピード感を持った滞納処分を推進し、滞納額の圧縮を図ります。
- ・納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など状況に応じた納税の緩和制度を適用します。

	令和	和4年度 事務事業	評価表	17133 一般会計
事務事業名	収納済市税等整理事務			
車 敦 車 樂 扣 业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	17 納運	殺制管理係	野澤滋書

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	標	健康な行政経	建康な行政経営・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	健全で持続可	建全で持続可能な財政運営							
	めざす	成果									
		地方税法、地方	が税法施行令ほ	か地方税関係法令							
根拠法令	名 称	地方自治法、地	也方自治法施行令								
		神奈川県県税条	⊱例								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間						設定無し					

ず勿ず木の別同										設定無	し
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費								(単·	位:千円)
市税等の納税義務者				3年度	き(決	算額)	4年度	(決算額	額)	5年度((予算額)
	事	業費				136, 246		158	8, 771		137, 844
		件費				34, 987		34	4, 987		34, 256
目的	総	事業費				171, 233		193	3, 758		172, 100
納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その		5年度	事業	費(予算額	〕財源内	訳				
結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。				国支							0
				県支	出金						59, 989
手段、手法【実施手法: 直営				市債							0
・OCR(光学的文字読取装置)により収納処理を行				その							0
い、市税の整理・集計を行います。				一般							77, 855
・適正な納税管理を行い過誤納金を金融機関を通じて納				<u> </u>	-						137, 844
税義務者に還付します。	3.	活動内	容								
	活	名称	市和	兇等σ	OCR1L	による処理	理件数			Ě	单位 件
	動	内容認	朔	個人	、市民和	税・固定資	産税・国	国民健康	保険税等		
	指					3年	度	4年度	(当該年度	Ę)	5年度
	標	 指標	値	予	定	320,	000	30	0,000	2	20, 000
成果(効果·予測)	1	1012		実	績	309,	361	29	1, 793	-	
・納税された市税等を正確に管理することができます。		名称	過記	誤納環	付件数	L 数				È	単位 件
	活	内容認		1			- ――――	へ 環付	当件数		
	動指	1,10,0	0.21		- 1 11	3年	_		(当該年度	E)	5年度
	標	 指標	估	予	定	8, 0			, 000		8,000
	2	1015		実	績	7, 7	 67	7.	, 651	-	
		名称								È	单位
	活	内容認	胡								
課題	動指	' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '	0.71			3年	度	4年度	(当該年度	E)	5年度
・納付された市税の収納消し込みや過誤納金の還付等に	標	 指標	估	予	定		~	. 1 /2		-	- 1 /2
係る事務処理を適正に行っていますが、今後も継続しているが悪がたります。	3	1日1示	IIC	実	績					-	
ていく必要があります。		名称			120					Ě	单位
	活	内容認	400								H 14
	動指	内容記	て明			2/=	由	1左座	(坐款左由	F)	5.年度
	哲			予	定	3年	泛	4千戊	(当該年度	27	5年度
	4	指標	値								
				実	績					-	

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

共通納税の税目拡大が引き続き行われるなど、収納チャネルが多様化していく中で、今後も迅速で正確な納税管理を進めていくため、課税担当課や収納代行事業者との連絡を密にしながら、過誤納金の還付充当処理を行い、納税者に対する文書による通知及び還付支払い事務を継続していきます。

	令	和4年度	事務事業詞	评価表	17134 一般会計
事務事業名	収納サービス向上推進事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
	総務部	ıl⊽	内 課	殺制管理係	野濹滋書

1. 位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全で持続可能な財政運営						
	めざす成果								
根拠法令		地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令							
	名 称	地方自治法、地							
		神奈川県県税条例							
当該事業の法令等による義務付けの有無有									
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間			
						設定無し			

										設正書	まし		
2. 事務事業の概要													
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	総事	業費								(単	位:千	円)	
市税等の納税義務者			3年度(決算額)		算額)	4年度	(決算額)		5年度(予算額)				
		事業費		23, 730		23, 730		24, 667			29, 046		
	_	人件費		8, 561			8, 561 33, 228				9, 309		
目的	総	事業費		32, 291					38, 355				
納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。		5年度事業費(予算額)財源内訳											
			国支出金						10.000				
手段、手法【実施手法: 直営			県支出金 市債					12, 802					
・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機			で現るの他										
・納り青に口座振台依頼青を回到する他、印内各金融機 関に常置することにより口座振替を推進します。				一般財源					16, 244				
・コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリから				合計						29, 046			
のキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納	3.	活動内	容										
税機会を拡大し、自主納付を推進します。		名称		市税等の口座振替登録件数						į	単位 人		
	活動	内容認	説明	口		 による納税		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	指					3年	度	4年度	(当該年度	₹)	5年度		
成果(効果·予測)		 指標	値	予 定		46, 0	000	46, 000			46, 400		
		101%		実	績	45, 9	977 46, 199						
・納税機会の拡充により納税者の利便性が向上します。		名称	コンビニエンスストアでの収納件数 単位							件			
・収納額が増加し、市の施策を実現するための財源が確保されます。	活動												
保されます。 ・納期内納付率が上がることにより、滞納整理等に係る 費用を削減することができます。		 				3年	度	4年度	4年度 (当該年度)		5年度		
				予	定	210,	000	20	0,000	2	200, 000		
	2			実績 203,600		20	2, 161	31					
		名称	+-	キャッシュレス収納件数						<u>i</u>	単位	件	
		内容認	浮説明 スマホアプリ等による収納延べ件数										
課題	動指			3年度 4年度(当該		(当該年度	年度) 5年度						
新たな納付方法の周知を図る必要があります。	標	指標値		予	定	14, (000	16	6,000		35, 000		
更なるデジタル化を推進するためには一定の経費負担が 必要となります。	3			実	績	11, 6	315	21	1, 474				
		名称								<u>i</u>	単位		
	活動	内容認	説明										
	指					3年	度	4年度	(当該年度	₹)	5年度		
	標 4	指標値		予	定								
				実績									

2年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 3年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 4年度 Ⅰ:現状のまま継続

- ・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図ります。
- ・電子マネー収納開始に伴ない周知に努め、納期内納付率の向上を図ります。

今後の方針等

・地方税共同機構が運営する共通納税システムによる納付可能税目の更なる追加を受け、追加税目に対応するため、国が主導している基幹システム標準化と併せてシステム等の改修を順次行っていきます。